

## 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

交付金充当総額：664,351,000円

No.	事業名	事業概要	事業実績等	交付金充当金額（円）	効果検証	所管課
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業（追加分）	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行うもの	<p>【事業期間】 R5.12～R6.3</p> <p>【交付金関連事業費等】            ・給付金：411,740,000円（5,882世帯）            ・事務費：15,057,994円            （事務用品・郵送料・振込手数料・委託料）         </p>	426,445,000	物価高騰への影響が大きい非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	物価高騰重点支援給付金事業（均等割のみ課税世帯給付）	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うもの	<p>【事業期間】 R6.1～R6.3</p> <p>【交付金関連事業費等】            ・給付金：54,000,000円（540世帯）            ・事務費：1,610,504円            （郵送料・委託料）         </p>	55,610,504	物価高騰への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）へ給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
3	物価高騰重点支援給付金事業（こども加算給付）	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得者の子育て世帯への支援を行うもの	<p>【事業期間】 R6.1～R6.3</p> <p>【交付金関連事業費等】            ・給付金：42,650,000円（853人）            ・事務費：1,285,000円            （事務用品・郵送料・振込手数料・委託料）         </p>	43,824,496	物価高騰への影響が大きい低所得者の子育て世帯へ給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課

No.	事業名	事業概要	事業実績等	交付金充当金額（円）	効果検証	所管課
4	保育所等における電気・給食の価格高騰対策補助	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所を含む。）について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付するとともに、電気料金の高騰に対応するための補助金を交付するもの	【事業期間】 R5.4～R6.3 【交付金関連事業費等】 ・補助金：44,942,800円（35施設）	44,942,800	給食費の上昇分相当額を民間保育園等に補助することにより、保護者等が負担する給食費の上昇を抑制できた。	保育課
5	介護サービス事業者等物価高騰対策支援給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の負担軽減を図るため、物価高騰対策支援給付金を交付するもの	【事業期間】 R5.7～R5.9 【交付金関連事業費等】 ・補助金：16,150,000円（89事業者）	11,233,895	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、支援金を給付することにより、安定的な事業の継続ができるよう支援することができた。	高齢者福祉課
6	営農継続特別給付金事業	エネルギー等の高騰による農業経営の経費増大及び米価の低迷等により、経営の安定に支障が生じている農業者を支援するため給付金を支給するもの	【事業期間】 R5.4～R5.12 【交付金関連事業費等】 ・給付金：77,973,000円（465経営体） ・事務費：4,321,305円 (委託料・使用料・賃借料)	82,294,305	物価高騰、米の価格下落で苦慮された農業者へ直接の資金面での支援により、経営の安定に繋がった。	農政課